



# 人の力が活きる 組織マネジメントを 目指して

総務省行政管理局管理官  
(内閣・内閣府・総務省・財務省・金融庁等担当)

**山村 和也** YAMAMURA Kazuya

平成 7年 4月 総理府採用  
同 賞勲局総務課調査係  
平成 8年 4月 総務省行政管理局管理官付  
平成 10年 7月 中央省庁等改革推進本部事務局主査  
平成 13年 1月 総務省行政管理局主査(情報公開担当)  
平成 14年 8月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐  
平成 15年 9月 総務大臣政務官秘書官  
平成 17年 11月 内閣府統計制度改革検討室参事官補佐  
平成 18年 7月 総務省統計法制度改革担当室長補佐  
平成 20年 4月 同 人事・恩給局総務課課長補佐  
平成 21年 7月 国家公務員制度改革推進本部事務局参事官補佐  
平成 23年 9月 総務大臣秘書官事務取扱  
平成 24年 10月 総務省人事・恩給局公務員高齢対策課企画官  
平成 25年 6月 同 人事・恩給局総務課企画官  
平成 26年 5月 内閣官房内閣人事局企画官  
平成 27年 8月 内閣官房行政改革推進本部事務局企画官  
平成 28年 4月 同 参事官  
平成 29年 1月 内閣官房統計改革推進室参事官  
7月 内閣官房内閣人事局参事官  
令和 2年 7月 現職

行政組織は、継続的に担うべき業務を的確に遂行しつつ、昨今の極めて変化の速い社会における課題にどう迅速に対応していくか。

政策の具体的な内容が重要であることは言うまでもありませんが、その基礎となる、組織の形づくり、組織運営、そして個々の職員の働き方。様々な段階でのマネジメントの必要性が一層高まっているように感じます。

一昔前までは、行政組織の肥大化に対応するため、リソースの量を減らすことに主眼が置かれていましたが、最近では、組織全体のパフォーマンスをいかに高めるかに力点が移っています。

質の高い行政サービスを国民・住民に永続的に提供するためには、その機能を担う行政組織もサステナブルであることが必要ですが、組織は人あってのものです。生産年齢人口の減少により社会全体として人材を確保する難しさが増えている中、公務部

門もその例外ではいられないでしょう。

このような現実を踏まえて、人の力を無駄にせず、また、人手をかけないとならない業務に人の力を集中していくことによって、人の力が活きるようにする不断の取り組みが必要です。その際、公務部門のみならず、我が国全体としての最適解をどう見出していくかを考える視点が大切だと思います。

答は簡単に見つかるものではありませんし、また、一職員として実践する段階になると思うとおりにいかないことも多々ありますが、行政のマネジメント機能の一翼を担う総務省の一職員として、今後も試行錯誤を続けていきたいと考えています。

## 総務省に関心を持っていただいた皆様へ

このところ、デジタル庁など、内閣を挙げての課題

に対応するためのプロジェクト組織が続々と立ち上がっていますが、そうした場で総務省職員が活躍する機会は多く、総務省職員の活躍の場は総務省の中に止まりません。

私もこれまで、中央省庁等改革、国家公務員制度改革、統計制度改革など、様々な制度改革に携わる機会を得ました。政府横断的なプロジェクトの一員として、総務省の外で、他省庁職員の方のみならず、民間出身の方とも机を並べて勤務した経験は非常に貴重なもので、今でも自分の力になっていると感じています。

総務省には、様々な場面で活躍した経験を持つ職員が揃っています。是非、数多くの職員の話聞いて、総務省のリアルな姿をよく理解していただきたいと思います。その上で、多くの方に総務省を志望していただけることを願っています。



休日、家族とサッカー観戦

## 若手職員の声



総務省行政管理局企画調整課

**山本 琴瑚**  
(令和3年入省)

私は行政管理局企画調整課で、局内や局外の方々とよくコミュニケーションをとりながら、局をとりまとめる業務を行っています。

行政管理局では他省庁を主な仕事相手とし、行政を公正・透明性があり、効率的で信頼できるものにする取組・制度に関する仕事を行っています。行政の在り方そのものを考えられることが魅力だと感じています。また、他省庁との関わりを生かし、よりよい業務の手法や流れを提案、情報共有する仕事に私自身も携わり、自らの仕事が生み出す価値を実感しています。

“役所らしさ”から解放された過ごしやすいオフィスで、面倒見がよく温かい先輩方に囲まれ、日々楽しいです。

## PROJECT

### オフィス改革の取り組み

行政管理局は、「効率的で質の高い行政サービスの実現」をミッションとしており、内閣人事局やデジタル庁などの関係機関と連携して、政府全体の業務改革を推進しています。

最近では、職員が働きやすい環境を整備する観点から、自ら実践する形で、共有文書の電子化やフリーアドレス化によるオフィス改革にも取り組んでおり、これにより、コロナ禍におけるテレワークも比較的スムーズに実施することができました。

今後も実践を重ねながら、この取り組みを広めることによって、公務部門全体の生産性向上につなげていくことを目指しています。